

2018年2月22日 全9頁

イタリア総選挙のリスクシナリオ

金融市場はポピュリズム政権誕生より、ベルルスコーニ氏に警戒？

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 103

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

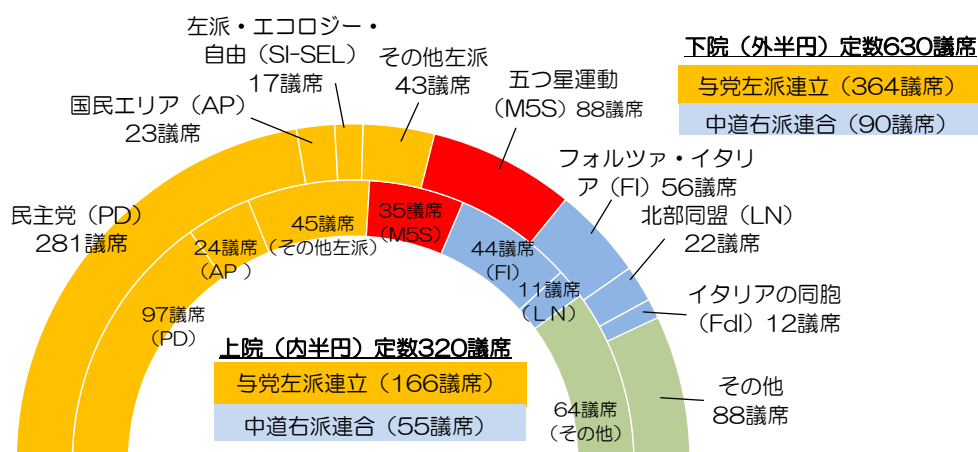
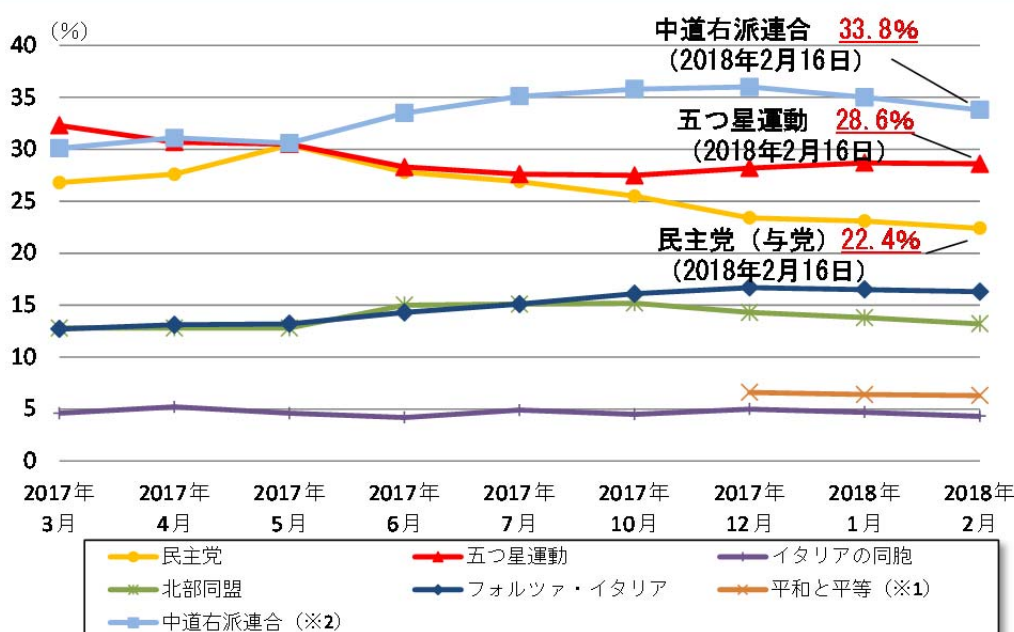
[要約]

- 3月4日のイタリア総選挙は、どの会派・政党も絶対多数には至らない見込みで、(どの党も過半数議席を獲得できない) ハングパーラメントとなる可能性が高い。当初は、中道右派連合が大方の議席を獲得して逃げきれるとみられていたが、単一与党が誕生する可能性は極めて低く、連立政権となることは避けられない見通しである。
- 単独政党の支持率としてはトップとなっている五つ星運動であるが、政権を握った場合、どのような政策の舵取りをするのかは未知数である。特にディ・マイオ党首は、若さゆえに通貨ユーロやEU離脱などに対する態度に一貫性がないことから、金融市場は翻弄されることが多い。
- 仮にフォルツァ・イタリアが中道右派連合内で最多票を獲得して、総選挙に勝利した場合も、2013年に脱税・汚職問題で有罪判決を受けているベルルスコーニ党首は、首相になることはできない。ただ同氏は、現在、欧州人権裁判所にこの撤回を求めており、首相就任を目指しているとされる。最も金融市場で警戒すべきは、旧態依然の政治スタイルを貫き、EU統合への不安要素にしかならない、元首相の去就といっても過言ではない。

イタリア総選挙は混戦のまま終盤戦へ

3月4日に実施されるイタリア総選挙¹まで2週間を切り、金融市場で警戒感が高まっている。世論調査の中でも影響力が大きいとされる Ipsos の調査では、ベルルスコーニ党首（元首相）率いるフォルツァ・イタリアと北部同盟（今回の選挙戦で“同盟”に改称するが、以下、北部同盟で統一）を含む中道右派連合が 33.8%と支持率トップとなり、第一会派に躍り出る可能性が出てきた。さらに単独の政党では支持率トップ（28.6%）のポピュリズム政党、五つ星運動が、レンツィ党首（元首相）・ジェンティローニ首相が率いる中道左派の与党民主党の支持率（22.4%）を上回っていることがわかる。

図表1 イタリアの政党支持率の推移（上）と議会解散時の議席数（下）



(※1) 平和と平等は2017年12月3日に民主党離脱者を中心に設立
 (※2) フォルツァ・イタリア、北部同盟、イタリアの同胞による連合
 (出所) Ipsos、イタリア議会より大和総研作成

¹ 任期は5年。イタリアは上下両院が対等であり、通常、同日に選挙を行う。

ハングパーラメントは避けられず連立政権を模索

ただ直近の世論調査からは、どの会派・政党も絶対多数には至らない見込みで、（どの党も過半数議席を獲得できない）ハングパーラメントとなる可能性が高い。当初は、中道右派連合が大方の議席を獲得して逃げきれるとみられていたが、単一与党が誕生する可能性は極めて低く、連立政権となることは避けられない見通しだ。

与党民主党の支持率が低迷する要因はいくつかある。特に2017年4月の党首選での混乱も同党の分断や今後の道筋が不透明なイメージを煽ったといわれている。（2016年12月に行われた憲法改正の国民党投票が否決され首相を辞任後）レンツィ氏は2017年2月に民主党党首も辞任し、党首選で再び勝利することで党内の不満分子の沈静化を図っていた。ただ政策面での相違に加え、早期選挙を目指し再び首相への返り咲きを狙っていたレンツィ氏とベルサーニ民主党元党首の軋轢が党内分裂を加速させた。2017年2月、ベルサーニ氏を中心とした不満分子が他の民主党員と離党し、新党（民主進歩運動）を結成したことが傷口を広げたといわれている。

無論、米国トランプ大統領の誕生により、反体制派である五つ星運動や右派の北部同盟が勢いづいたこともあるだろう。五つ星運動の創立者であるグリッロ氏は、トランプ大統領の誕生は、従来型のメディアや知識層の終焉であるとし、米大統領選と今回の総選挙には共通点があるとも述べている。

新しいイタリアの総選挙制度が今回の選挙結果の予測を複雑にさせている

2017年10月26日、イタリア上院は選挙改正法案（通称 Rosatellum² 2.0）を可決したため、今回から新制度で選挙が行われる。2017年6月に主要政党間で合意されていた当初の改正案（通称 Rosatellum）は、比例代表制（阻止条項を5%）としたドイツの選挙制度に近いものであったが、結局、下院を通過しなかった。

新制度は議席の約3分の1を小選挙区制に、約3分の2を比例代表制（議席獲得に必要な最低得票率である阻止条項は3%）に配分する。総選挙で勝った第1党を大きく優遇するボーナス議席制度は、権威主義を呼ぶとして批判も多く廃止された。このボーナス議席の廃止が、結果的にハングパーラメントになる確率を高め、今回の選挙を複雑にしている。

イタリアでは戦後長く、ファシズム時代の反省から比例代表制がとられてきた。1993年の選挙法改正により3分の2が小選挙区制に移行したものの、比例代表制（阻止条項4%）も残されていた。ただいずれの選挙制度でも、少数与党乱立による政権運営の行き詰まりがしばしば生じることが問題視されていた。この問題点を解決すべく、2005年の改正法（通称 Porcellum）の施行により、得票率にかかわらず最多票を獲得した政党に総議席の約54%のボーナス議席が割り当てられる制度が導入されている。その後、2016年7月に選挙改革法（通称 Italicum）が導入され、過半数プレミアムとして、総選挙で勝った（連立）政党が得票率40%以上の場合、ボー

² 主要立案者である、民主党 Ettore Rosato 議員にちなむ。

ナス議席を付与する（定数 630 のうち 340 議席を獲得する）制度となっている。

ただこのボーナス議席の導入により、上下両院³が対等であるイタリアにおいて、両院で異なる多数派が生じる「ねじれ」が選挙ごとに生じ、法案審議や政権樹立のスピードを大きく遅らせることとなった。レンツィ首相（当時）はこの「ねじれ」を解消させようと、上院の定数を 315 議席から 100 議席に減らすなど、上院の権限を大幅に縮小させることの是非を問う国民投票（2016 年 12 月）を実施したものの、これが否決され辞任に追い込まれた。

図表 2 イタリア総選挙の新制度（2017 年 10 月 26 日可決）

- ① 上下両院に適用され、議席の約3分の1を小選挙区制で、約3分の2が比例代表制で配分される。ボーナス議席は廃止。
- ② 小選挙区制、比例代表制の混合型であるが、投票は単記式であり、小選挙区制での候補者への投票が、自動的に政党・会派への比例代表制の票に移譲される。
- ③ 上下両院で阻止条項を調和。単一政党の場合は全国レベルで閾値を3%とし、連立政党の場合は10%とする。

（出所）イタリア議会より大和総研作成

注目されるポピュリズム政党

今回の選挙戦で金融市場が最も注目しているのは、31歳の若き党首であるディ・マイオ氏が率いる五つ星運動の動向であろう。同党は2010年にコメディアン**のベッペ・グリッロ氏**により創設され、シンプルな政策や低コストの運営（事務所を構えておらず、全てバーチャル）で人気を集めている。反体制派政党として、経済的に苦しむ国民側にいることへの度重なるアピールも功を奏した。当初は、ローマ市長の失政⁴など地域レベルでは五つ星運動の中で不協和音が聞こえていた。ローマを制するものはイタリアを制するとして、五つ星運動を見限る動きが加速するとみられていた。ただ長年のイタリア政界の汚職根絶を願う有権者からの支持は予想以上に高く、選挙戦終盤に支持率を高めてきた背景がある。イタリア政界は何も変わっていないとの不満が広がっており、現状の腐敗政治を打破するのは五つ星運動との考え方が根強いことも確かだ。

また当初、五つ星運動は、反体制政党として、いかなる政党とも連立を拒否していたが、最近はその態度を軟化させ、連立参加への意欲も見せつつある。支持率の高さゆえ（イタリア首相の道が近づいていることから）態度を軟化させつつある、というのが実情である。反体制派とい

³ 下院が全国での得票結果に基づきボーナス議席を獲得した政党に対し、地方選出議員で構成される上院では各州で最多票を獲得した政党に対して、州ごとに約54%のボーナス議席が割り当てられる。

⁴ 五つ星運動のビルジニア・ラッジ氏は、初の女性ローマ市長として鳴り物入りで就任したものの政治経験の浅さから苦境が連日報道され、清廉さをアピールしていたにもかかわらず、側近が汚職で逮捕された。特に2016年12月の国民投票直後の五つ星運動の支持率下落は顕著であった。

う側面から北部同盟やイタリアの同胞、反レンツィ政党と連立を組むことに方針転換すれば政権に就くことも夢ではない。ただ党内の不協和音も聞こえてくる。グリッロ氏は過去に犯した交通死亡事故の責任から⁵自身は国政選挙に立候補しないとしており、昨年9月には段階的に引退することを表明し党首を辞任、現在はディ・マイオ党首が党を代表している。グリッロ氏は、2018年1月に自身のブログから五つ星運動についての記載をほとんど削除し、今回の総選挙では同党との関わりを持たない意向も示している。

金融市場を翻弄するのは、通貨ユーロやEU離脱への政策の右往左往

単独政党の支持率としてはトップとなっている五つ星運動であるが、政権を握った場合、どのような政策の舵取りをするのかは未知数である。特にディ・マイオ党首は、若さゆえにその態度に一貫性がないことから、金融市場は翻弄されることが多い。特に懸念されているのが、通貨ユーロの使用継続に対する政策の曖昧な点であろう。当初、ディ・マイオ氏は、イタリアは通貨ユーロから脱退するための国民投票を行うと宣言していた。ただ2018年1月には、今はそのタイミングではないと、急遽、同政策を撤回している。さらにEUとの関係や規制内容は強硬に見直すとしながらも、創党以来掲げていたEU離脱方針も撤回するなど、政策の一貫性も乏しい。金融市場への影響を恐れる機関投資家を始め、国際的な圧力がかかっていることなどからも、当初よりはその反体制派のトーンを抑えつつあることは想像に難くない。当初は、2017年のフランス大統領選でのルペン氏率いる国民戦線を彷彿させたものの、イタリア最年少首相への道が近づくにつれ、慎重な発言に終始し過激な振舞いを封印しつつある（ただ同様に、選挙戦終盤に過激なトーンを封印したフランス大統領選の国民戦線ルペン候補は、従来の支持者から見限られ、敗北を喫したことは記憶に新しい）。

またフォルツァ・イタリアのベルルスコーニ党首も、国内での取引のみ通貨リラを再導入する案（ユーロとのパラレル通貨）を発表するなど、金融市場を混乱させる要因にはこと欠かない。ユーロ圏の統合深化に不可欠なのは、各国の財政規律順守と構造改革の推進であるが、依然、ベルルスコーニ党首は双方に懐疑的な見方を崩していない。ベルルスコーニ党首が主導する中道右派連合は、EUからの制約をなるべく減らすことを呼び掛けており、EU条約の改正やEU予算の拠出減額を求めている。さらに（EU予算拠出の減額などで）EUとの話し合いがうまくいかなかった場合に、EU離脱の国民投票を検討する意向も表明するなど、ポピュリスト寄りの政策を前面に押し出している。総選挙を間近にして、若干ながら過激な主張を修正しつつあるものの、ベルルスコーニ氏の復活は、イタリアとEU双方に大きな意味を持つ。

当初、強硬にユーロ離脱を主張していた北部同盟は、中道右派連合の政策に同調し、（フォルツァ・イタリアの政策に合わせた）パラレル通貨の導入の政策に転換している。ただし2月に入り、北部同盟は、EUと財政、移民についての規制を再交渉することを政策に掲げており、

⁵ グリッロ氏は1980年に3人が死亡した自動車事故で有罪判決を受けている。自ら犯罪歴のある国会議員を追放すべきと提案し、今回の選挙で国政に進出する意思はないとしているが、過去、2009年7月に民主党の予備選に出馬した経緯もある。

結果次第では EU 離脱運動を実施する可能性があることを明らかにしている。

各政党なりふり構わないばらまき政策が並ぶ

総選挙に向け、各党ともなりふり構わない減税政策などばらまき政策が目立つ。ただ、どの政党も減税や新たな支出計画についての明確な財源は見当たらず、結果的に EU の財政規律ルールにも抵触する可能性が高く、実現可能性は未知数といえよう。与党民主党でさえも、EU の財政規律の順守を放棄し、所得税や法人税等、合計 500 億ユーロの大型減税策を導入する意向を示している。

さらに地中海ルートで押し寄せる難民や EU 移民に関する政策が、今回の選挙戦の鍵を握る可能性が高いともいわれている。2018 年 1 月末の移民によるイタリア人女性の殺人事件⁶を受け、フォルツァ・イタリアと北部同盟は、国境警備を再設置し移民のコントロールを強化、数十万単位の不法移民の国外退去を実施することを政策に掲げた。五つ星運動も追随し、移民に対するチェックの強化、警備の増員、不法移民への厳しい新規制の導入などを挙げた。一方、民主党は、当初から移民受け入れ容認の政策を掲げている。今回の事件を受け、移民受け入れを一定数で制限する方針を掲げたものの、その具体的な政策は示されていないため、選挙戦終盤で難しい舵取りが求められている。

⁶ 移民申請が認められず警察に出頭を求められていたナイジェリア人男性が、18 歳のイタリア人女性を殺害するという残忍な事件が発生。イタリア国内で難民や移民への反発が広がっている。同事件を受け 2 月初旬には、“移民への報復”としてイタリア人男性がアフリカ系移民を銃撃する事件も続いた。

図表3 イタリア総選挙の各政党別の政策

政策	中道右派連合			5つ星運動	民主党	自由と平等	
	フォルツァ・イタリア	北部同盟	イタリアの同胞				
対EU	内容	反EU			反EU	親EU	親EU
		ユーロとリラの平行通貨（パラレル通貨）制導入、EU予算拠出額の減額を要求	パラレル通貨制導入	イタリア・ファースト	EU離脱は実施しないものの、EUとの関係や規制を見直す、通貨ユーロからの脱退を問う国民投票実施案は撤回	EUの更なる統合を支持、ユーロ圏経済相の設置を求め	財政規律見直し、債務共有化
移民	内容	移民反対			移民反対	移民受け入れ	移民受け入れ
		国境警備を再設置、60万人の不法移民の国外退去、新たな移民の流入禁止	国境警備を再設置、年間10万人の違法移民の強制送還、移民数を減らす	移民2世への市民権付与に反対、移民数を制限する規制を設ける	警察の増員、不法移民に対して厳しい規制を設ける	受け入れ分担の平等化、移民流入数に一定の制限導入を示唆、移民2世への市民権付与	移民2世への市民権付与
労働法および社会保障	内容	労組寄り			労組寄り	労組寄り	労組寄り
		1,000ユーロの最低所得保障制度導入、年金支給額の増額	早期退職制度導入	伝統的なイタリア労働者階級家庭を支援	780ユーロの最低所得保障制度導入、労働市場、年金改革を実施	最低賃金の引き上げ、年金支給額の月額750ユーロへの引き上げ、チャイルド・ケア費用月額400ユーロの支給（3年間）	正規雇用促進
経済・財政政策	内容	歳出拡大			歳出拡大	歳出拡大	歳出拡大
		減税（一律税率23%の導入、相続税・道路税などの廃止）	個人と企業に対する一律税率15%の導入	-	年収10万ユーロ以下の税金廃止、法人税の大幅減税、一時的に財政赤字を許容し投資拡大	子供のいる家庭について一部所得税控除、法人税を22%に引き下げ、10年間で公的債務をGDP比100%（▲30%pt）まで縮小、財政赤字をGDP比3%までとする財政規律の見直し	低所得者向け減税、一部公共投資の財政赤字からの除外

（出所）各政党資料より大和総研作成

イタリアの総選挙のリスクシナリオ

今回のイタリア総選挙では、ハングパーラメントの可能性が高く、政権樹立には様々なシナリオが予想されている。下馬評で最も実現可能性が高いシナリオが中道右派連合政権の樹立ではあるが、与党民主党と双方での超党派連立までも指摘されつつある。また一連の選挙改革案が可決するまで、総選挙実施を強く反対していたマッタレラ大統領が強権発動する可能性もゼロではない。マリオ・モンティ首相以来のテクノクラート政権（大統領が実務者を首相に任命する）の誕生も意識されつつある。（国家元首である）イタリアの大統領⁷は象徴的な存在だが、首相任命権、軍隊の統帥権を持ち、内閣不信任案が成立した際、解散を一時凍結、暫定政権樹立を働きかけるなどの非常大権を持つ。また可能性は薄いですが、大統領は国会解散権を持つ

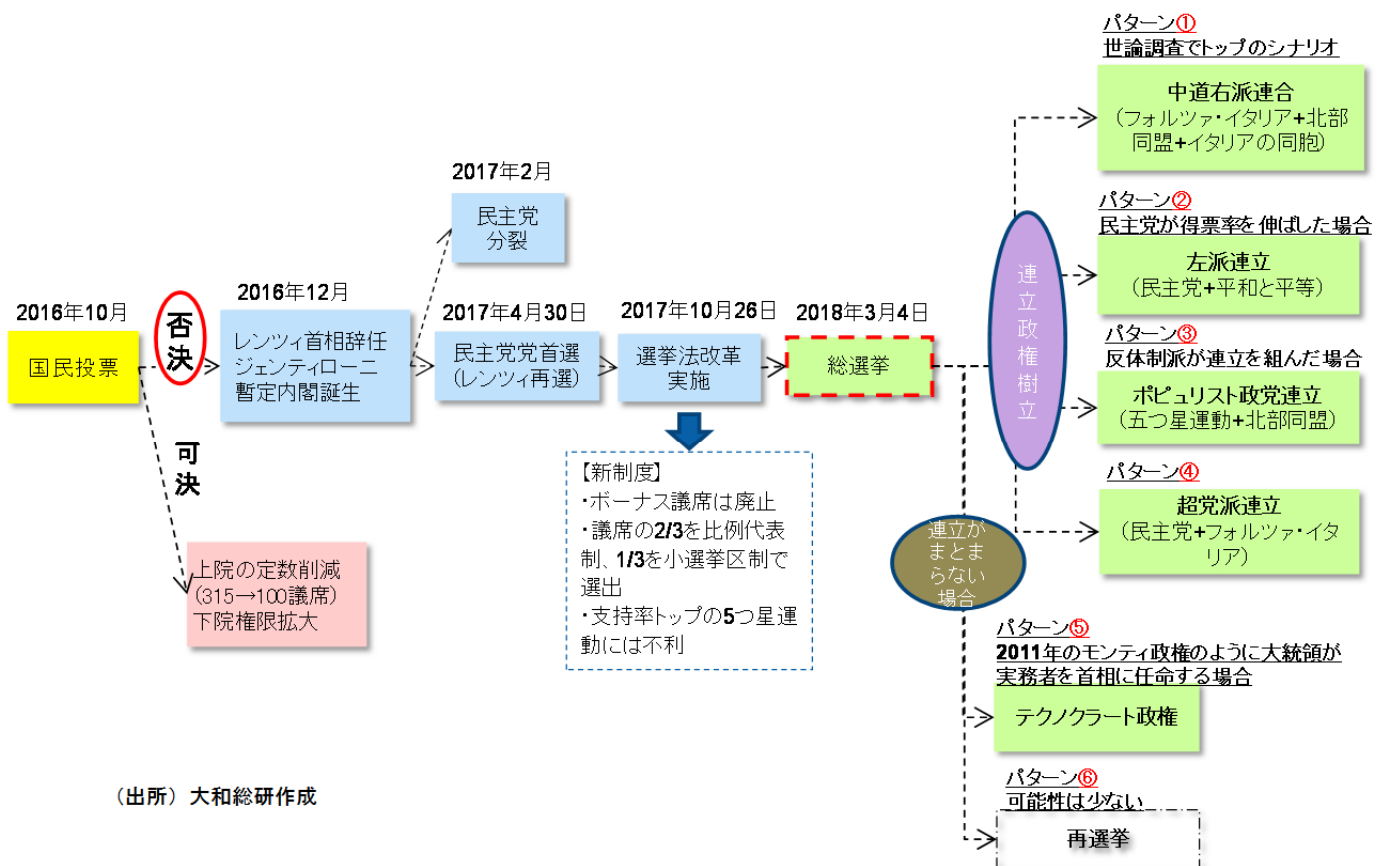
⁷ 国会両院の合同会議によって選出され、任期は7年で、50歳以上の有権者が被選挙権を持つ。首相は国家元首とはならない。

唯一の役職であるため、再選挙のオプションを発動することも可能である。

金融市場が最も警戒するリスクシナリオは、ポピュリズム政党である五つ星運動と北部同盟の連立政権樹立であろう。五つ星運動が大きく票を伸ばした場合、すでに政策面で不協和音がある中道右派連合を見限り、反体制派の北部同盟やイタリアの同胞が五つ星運動と連立を模索する可能性もゼロとはいえない。フォルツァ・イタリアのベルスコーニ氏と北部同盟のサルヴィーニ党首の間には、EU 規制への対応や連立政権を樹立した場合の運営などで軋轢が生じている。

ただし五つ星運動と北部同盟は、共にポピュリスト政党とされているが、本質的には異なった政党である。北部同盟は元々、イタリア北部の独立を求めており、五つ星運動は、体制への中流階級による反乱がベースの思想にある。ただ両党ともに、反 EU 派であることや、大幅減税などの政策はほぼ一致しており、連立時でのお互いの政策のすり合わせについて最も制約が少ないことは明白である。

図表 4 国民投票以降の流れとイタリア総選挙の予想シナリオ



(出所) 大和総研作成

ポピュリズム政党連立より警戒されるベルスコーニ氏の去就

反体制派連立政権が誕生した場合、金融市場は一時的にパニックに陥る可能性が高い。また反移民の観点から再び EU 離脱の議論が巻き起こる可能性が高い。通貨ユーロに対して厳しい結

果が予想されるものの、ただ実際に政権を握った場合には、極端な政策はトーンダウンするとの意見があることも確かだ。

それ以上に警戒すべきは本命である中道右派連合が政権を握った場合、誰が首相になるかということだろう。中道右派連合は政党の中で最多票を獲得した政党から首相を任命することで合意しているとされる。ただしベルルスコーニ党首は過去（2013年）の脱税・汚職問題で有罪判決を受け公職に就くことが禁止されているため、仮にフォルツァ・イタリアが中道右派連合内で最多票を獲得して、総選挙勝利した場合も（2019年までの6年間）ベルルスコーニ党首は首相になることはできない。ただ同氏は、現在、欧州人権裁判所にこの撤回を求めており、首相就任を目指しているとされる。無論、ベルルスコーニ首相就任は、メルケル独首相とマクロン仏大統領が、EU統合を進めていることへの不安要素にしかならないといっても過言ではない。特にベルルスコーニ氏とロシアのプーチン大統領の長期にわたる親交により、EUからロシアへの経済制裁の解除を求めてくる可能性が高いとされている。現在の中道右派連合の政策を見ても、反EU路線に弱腰な五つ星運動より過激な論調も目立っている。かつて汚職やスキャンダルにまみれた元首相の最後の名誉挽回のチャンスと当人は首相への復帰を熱望しているとされる。

イタリアは、EUおよびECBとの粘り強い交渉の結果、多額の不良債権を抱えた民間銀行救済を勝ち取り、金融セクターに対する懸念払拭に成功している。最近の経済指標からも、イタリア経済の回復に対する信頼が高まりつつあることは確かだ。ただユーロ圏の堅調な経済回復にあやかる部分も多く、イタリア金融市場の脆弱性が克服されたわけではない。金融サイクルが成熟し、ユーロ高になるにつれ、イタリア経済・金融市場がこれ以上の水準になる可能性は低いと指摘する向きも増えつつある。

今回、最も金融市場で警戒すべきは、ポピュリズム政権の誕生であるが、それ以上に旧態依然の政治スタイルを貫き、「ゴッドファーザー」と称される元首相の動向といっても過言ではないであろう。政権奪取のため若干過激なトーンを落としたものの、中道右派連合内においてもEU離脱への考え方の相違から不協和音が生じつつあり、残り約10日の総選挙まで、まだまだ流動的な状況が続くと思われる。いずれにせよ、選挙後も政権樹立まで相当の混乱が生じることに違いないであろう。

(了)